

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標2_健康・福祉】

施策 2-3_障がい者福祉の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03044_01	福祉電話・FAX電話貸与事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03044_03	福祉のつどい等開催事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03441_02	地域活動支援センター等補助事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03441_04	障がい者社会参加促進事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03441_05	点字広報等発行事業
2-03-01	障がい者への理解と社会参加の促進	03441_06	自動車運転免許取得費・改造費助成事業
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03044_05	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03225_01	重度障がい者(児)タクシー利用料金助成事業
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03316_01	障がい児通所支援事業
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03439_01	障がい者総合支援法管理事務費
2-03-02	障がい福祉サービスの充実	03441_08	障がい者情報発信事業
2-03-03	地域生活の支援体制の充実	03044_04	身体・知的障がい者相談員委託事業
2-03-03	地域生活の支援体制の充実	03438_01	地域生活支援事業
2-03-03	地域生活の支援体制の充実	03441_01	地域生活支援推進事業
2-03-03	地域生活の支援体制の充実	03489_01	障がい者虐待防止センター運営事業
2-03-03	地域生活の支援体制の充実	03540_01	手話通訳IoT推進事業

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03044_01		
事業名(行目名称)	身体障がい者福祉対策費	細事業名	福祉電話・FAX電話貸与事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	重度身体障がい者(視覚、聴覚、音声、肢体不自由の1, 2級)	数値	1560人			
	手段(どうやって)	対象者に福祉電話・ファックス電話を貸与し、毎月の基本料金を市が負担する。聴覚障がい者との連絡手段として、ファックス電話を活用する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	重度障がい者のコミュニケーション及び緊急連絡手段の確保と経済的負担の軽減を目的とする。					
III 投入費用							
実施年度	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
		当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		236	280	280	228	福祉電話・FAX電話貸与事業 280千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	236	280	280	228		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
福祉電話・FAX電話の貸与		目標値	14	8	8	8	8
		実績	10	8	8	8	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>対象者が現に電話を有しない障がい者のみの世帯及びこれに準ずる世帯で、低所得世帯に属する重度障がい者と限られることから、増加率は伸びていない。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向					
<p>対象の重度障がい者のコミュニケーション及び緊急連絡手段の確保と経済的負担の軽減が図られていることから、次年度も今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
<p>重度障がい者のコミュニケーション及び緊急連絡手段の確保のために必要な支援であることから、計画通りに事業を進めることが適当である。</p>							
事中評価	作成担当者	尾崎 千穂	最終評価責任者	久枝 庄三			
事後評価	作成担当者	永野 彩花	最終評価責任者	久枝 庄三			

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03044_03			
事業名(行目名称)		身体障がい者福祉対策費	細事業名	福祉のつどい等開催事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	心身障がい者・児		数値	6848			
	手段(どうやって)	心身障害者(児)団体連合会と連携し、福祉のつどい、体育大会を開催する。県大会等の参加については、バスを借り上げ参加する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	事業を継続することにより、障がい者の社会参加と自立更生を促進し、障がい者福祉の向上を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費			996	996	0	福祉のつどい等開催事業委託料 532千円 県体育大会・中四国大会バス借上げ料 464千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他		0	0	0			
	一般財源		996	996	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
福祉のつどい・体育大会参加者数			目標値	600	600	600	600	600
			実績	540	0	0	0	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、予定していた全ての事業が中止となった。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
今年度はすべての事業が中止になったが、本事業により、障がい者の発表の場及び交流の場を作りだすことができるとともに、日頃引きこもりがちな障がい者の社会参加の促進につながっており、現状維持で事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
コロナ感染拡大に伴い、2年連続ですべての事業が中止となった。コロナ終息後の障がい者の社会参加促進のため、事業の継続は必要である。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03441_02		
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	地域活動支援センター等補助事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	心身障がい者等	数値	6590			
	手段(どうやって)	専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化の調整や相談支援事業などを実施する事業者に補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がい者の地域生活支援の促進を図り、障がいのある人々の自立を支える。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	地域活動支援センター補助金 30,384千円	
経費		30,384	30,384	30,384	30,384		
財源	県・国支出金	6,750	6,750	6,750	6,750		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	23,634	23,634	23,634	23,634		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
一日当たりの利用率		目標値	15	15	15	15	15
		実績	10.8	9.4	8	8.3	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
障がい者が地域活動支援センター及び小規模作業所に通所することにより、障がい者の状態に合わせた創作活動や生産活動の機会を提供することができており、社会参加及び社会復帰を図っている。新型コロナウイルス感染防止対策をしたうえで、安心して利用できる環境づくりをし、通所人数を増やしていくことが必要。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
障害者総合支援法の地域生活支援事業として必須事業であり、障がい者が気軽に通所できる社会参加の場となっており、地域生活支援の促進を図っているものであるため、今年度と同様に事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
通所する障がい者の社会参加を促進し、日常生活の充実、障がい者福祉の増進を図ることができた。今後も障がい者が日中に通所しやすく、安心して活動できる場を確保するため、事業継続は必要である。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03441_04			
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	障がい者社会参加促進事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい者及びその保護者・ボランティア		数値	7000			
	手段(どうやって)	・手話、要約筆記奉仕員の派遣事業・手話、要約筆記、朗読、点訳奉仕員の養成講座 ・生活訓練事業 ・スポーツ・レクリエーション教室開催等事業 ・リフト付バス運行事業 ・障がい者IT活用支援事業						
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がいのある人も家庭や地域で通常の生活ができる社会の実現に向けて、障がい者のニーズに応じた事業を実施することにより、障がい者の自立と社会参加の促進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		6,964	8,552	8,552	7,404	障がい者在宅福祉対策業務委託料 8,552千円		
財源	県・国支出金	1,500	3,726	3,726	1,500			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	5,464	4,826	4,826	5,904			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
手話・要約筆記通訳派遣回数			目標値	430	430	430	430	430
			実績	215	149	67	146	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
在宅の障がい者の生活支援や社会参加の機会を提供できている。スポーツ教室や技術ボランティア講座など例年行っている事業があるが、広報の方法などを検討するなど、新規参加者、受講者数増加に向けた工夫していく必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
障がい者が在宅で生活する上で必要な知識を身につけたり、障がい者の社会参加の場を提供できていることから、今年度と同様に事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
地域の在宅障がい者の生活支援や社会参加の機会を提供することにより、障がい者の自立と社会参加が促進された。また、手話通訳者等の市民ボランティア養成講座については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一部開催数を減少させることになったが、開催できた講座によっては受講者数が増加した講座もあり、障がい者を支えるボランティアが増えることで、福祉の向上にもつながるため、事業を継続させることが必要である。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03441_05			
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	点字広報等発行事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	視覚障がい者		数値	317			
	手段(どうやって)	・点訳・音訳した「市政だよりいほま」を視覚障害者協会を通じて、視覚障がい者に提供する。 ・点字による差出課所シール作成や公的資料等を点訳・音訳する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	文字による情報入手が困難な障がい者のために、地域生活をする上で必要な情報などを定期的に提供することにより、生活支援や社会参加の促進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		335	335	335	335	社会参加促進事業等委託料 声の広報等作成事務(やまびこ) 135千円 点字広報等作成事務委託料(さざなみ) 200千円		
財源	県・国支出金	225	250	250	225			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		110	85	85	110			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
点字・朗読広報配布(月)			目標値	79	79	60	60	60
			実績	81	58	59	58	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
毎月点字・朗読版(カセットテープと音楽CD)の広報等を作成し、配布することで、文字による情報入手が困難な視覚障がい者等に地域生活をする上で必要な情報を提供することができている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
視覚障がい者への点字や朗読による広報等の作成・提供は、障がい者の日常生活に必要な情報を入手するためには欠かせないものとなっているため、引き続き同様に事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
視覚障がい者にとって、点字や朗読版の広報等入手することにより、地域で暮らす中で必要な情報取得の一助となり、障がい者福祉の増進が図られた。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03441_06			
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	自動車運転免許取得費・改造費助成事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい者への理解と社会参加の促進	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	身体障がい者		数値	4,958人			
	手段(どうやって)	自動車免許取得費や改造費に要する経費に対し、予算の範囲内で、補助金を交付する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	身体障がい者の社会参加と自立更生の推進を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		0	300	300	186	自動車運転免許取得費・改造費助成事業補助金 300千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	300	300	186			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
補助金申請件数			目標値	4	4	3	3	3
			実績	2	0	0	2	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
改造費助成に関する相談はあるが、障がい者本人が自動車を所有し、本人が運転することや免許証に改造を必要とする条件が記されていることなど、対象者が限定されており、増加率は伸びていない。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
対象者が限定的で増加率が伸び悩んでいるが、身体障がい者の社会参加と自立更生のための一助となっているため、今年度と同様に事業を継続する。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
本事業により、身体障がい者の社会参加と自立更生を支援することができた。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03044_05		
事業名(行目名称)		身体障がい者福祉対策費	細事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい福祉サービスの充実	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	軽度・中等度難聴児		数値	30		
	手段(どうやって)	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児に対する補聴器購入経費の一部助成					
	目的(どんな状態にしたいのか)	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児に対して補聴器購入費の助成を行い、軽度・中等度難聴児の言語能力の健全な発達やコミュニケーション力の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		38	306	306	149	身体障がい者援護扶助費 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金 306千円	
財源	県・国支出金	19	152	152	75		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	19	154	154	74		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
難聴児補聴器購入費助成件数			目標値	4	4	4	4
			実績	1	1	1	2
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>本事業により、難聴児の成長期における言語能力の健全な発達及びコミュニケーション能力の改善のための補聴器の購入費助成することで、経済的負担が図られている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児が日常生活、学校生活を送るために、補聴器は必要不可欠なものであること、購入費の助成を行うことにより補装具支給制度が補完されることから次年度も購入助成事業を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
<p>補聴器購入費を助成したことにより、難聴児の成長期における言語能力の健全な発達及びコミュニケーション能力の向上につながった。今後も継続して事業を進めることが適当である。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03225_01			
事業名(行目名称)		重度障がい者(児)タクシー利用料金助成事業費	細事業名	重度障がい者(児)タクシー利用料金助成事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	障がい福祉サービスの充実	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者手帳1級所持者(児)		数値	2600			
	手段(どうやって)	身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者手帳1級所持者(児)を対象(対象者約3,000人)とし、タクシー乗車1回につき250円(年間48枚)を助成する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	重度障がい者(児)の社会参加の機会の確保を図るため、タクシー利用に伴う経済的負担を減じ、社会参加を促進する。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		6,091	7,056	7,056	5,752	印刷製本費(タクシー利用助成券) 173千円 通信運搬費(事務連絡) 183千円 扶助費(タクシー利用助成) 6,889千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
一般財源		6,091	7,056	7,056	5,752			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
タクシー利用助成券利用枚数			目標値	26000	26000	26000	26000	26000
			実績	24969	22730	13231	21617	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
タクシー助成券の利用により、重度障がい者(児)の社会参加の促進を図ることができ、現状のまま維持する。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
タクシー助成券の利用により、重度障がい者(児)の社会参加の促進を図ることができるため、来年度予算について今年度予算と同規模での現状維持とする。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当					
タクシー助成券の利用により、重度障がい者(児)の社会参加の促進を図ることができた。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03316_01		
事業名(行目名称)		障がい児通所支援事業費	細事業名	障がい児通所支援事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい福祉サービスの充実	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい児及びその保護者等		数値	20,000人		
	手段(どうやって)	児童福祉法に規定する障害児通所支援(主に児童発達支援、放課後等デイサービス)及び障害児相談支援に係る給付費を給付する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	障がい児の療育に係るサービスのニーズは非常に高いが、サービス提供事業所が少なく、また、サービス内容を把握できていない利用者もいる。今後は更なるニーズの掘り起こしを行うとともに、事業所や関係実施機関との連携を取りながら、個別給付による広きめ細かなサービスの提供を行い、障がい児の適切な療育を促すとともに、保護者等が安心して子育てできる地域づくりの推進を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		575,889	713,168	713,168	680,941	国保連審査手数料 1,997千円 障がい児通所給付費 711,171千円	
財源	県・国支出金	445,224	533,377	494,377	485,296		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	130,665	179,791	218,791	195,645		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
障がい児通所支援利用者数		目標値	4300	4400	4400	4500	4600
		実績	7425	6900	3719	7472	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
障害児通所支援事業所の増加、利用者及び利用回数が増加していることから予算拡充していく必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
障がいの早期発見、早期療育という流れから、今後も事業所、利用者、利用回数の増加が見込まれるため、次年度はより予算を拡充する必要がある。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
障がい児通所支援におけるニーズは年々増大しており、障がいの早期発見、早期療育という流れからも今後も利用者は増加していく傾向にあるため、事業を継続する。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報		事後評価	2021	03439_01		
事業名(行目名称)	障がい者総合支援法管理事務費	細事業名	障がい者総合支援法管理事務費			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実		
	基本計画	障がい福祉サービスの充実	担当課	地域福祉課		
II 事務事業の実施概要						
事務事業内容	対象(誰・何を)	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者および難病対象者	数値	7,102人		
	手段(どうやって)	80項目の障害支援区分認定調査を調査員に委託するとともに障害支援区分認定審査会を開催する。支給決定事務、支払事務、請求審査事務等をシステム化する。				
	目的(どんな状態にしたいのか)	審査会の運営や障害支援区分調査を迅速に推進し、障害福祉サービスの支給決定を円滑にする。				
III 投入費用						
実施年度	令和2年度決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
		当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費	5,293	8,502	8,502	6,863	障害支援区分認定審査会員の報酬 1,500千円 旅費 20千円 消耗品費(受給者証ほか) 464千円 通信運搬費(受給者証、資料など送付料) 400千円 手数料(医師意見書作成料) 1,881千円 障害支援区分調査等委託料 1,911千円 システム改修委託料 1,375千円 システムリース料 951千円	
財源	県・国支出金	0	0	0		
	地方債		0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	5,293	8,502	8,502	6,863	
IV 指標						
成果指標名(計算式)		令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
障害支援区分調査数	目標値	250	250	250	250	250
	実績	328	223	184	276	—
V 事中評価						
評価視点	妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等	事業の方向	現状のまま維持する				
障害支援区分調査数が上半期で目標の半分より下であるが、94人。新型コロナウイルス感染症の影響により申請が減少していると思われる。サービス更新時期により区分更新が必要な利用者数に増減があるため、現状のまま維持する。						
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)	予算の方向	現状維持				
障害者総合支援法に基づく障害支援区分の認定調査や審査会、障害福祉サービスの支給決定等の事務処理の迅速化や明確化を図り、事務所からの過大、過小請求を是正し、給付費の適正化に繋げていくため、事業の継続が必要であり、現状維持する。						
VI 事後評価						
成果	総合評価(令和3年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
障害者総合支援法に基づき障害支援区分の認定調査や審査会、障害福祉サービスの支給決定等の事務処理の迅速化や明確化を図り、事務所からの過大、過小請求を是正し、給付費の適正化に繋げていくため、事業の継続が必要であり、現状維持する。						
事中評価	作成担当者	宗村 貴代	最終評価責任者	久枝 庄三		
事後評価	作成担当者	鶴岡 沙也香	最終評価責任者	久枝 庄三		

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03441_08		
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	障がい者情報発信事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	障がい福祉サービスの充実	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい者(児)を含む市民		数値	117439		
	手段(どうやって)	市のホームページとは別に障がい者支援のホームページを作成し、当事者にわかりやすい情報発信を目指す。また、障がいの理解促進につながるような工夫のある情報発信を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	当事者にわかりやすい情報発信を目指す。また、障がいの理解促進につながるような工夫のある情報発信により、障がいのある人等への地域社会の理解を進める。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		650	615	615	615	障がい者情報発信事業委託料 615千円	
財源	県・国支出金	487	460	460	460		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	163	155	155	155		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
ホームページアクセス数		目標値	1500	1500	1500	1500	1500
		実績	2270	2154	647	1088	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
講演会や展示会など、障がい者の社会参加につながる内容を掲載している。今後は、さらなるホームページの充実を図る。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
障がい者への情報提供を行うために必要な事業であるため、事業継続は必要である。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
バリアフリーマップ、福祉避難所、障害福祉サービス事業所案内などの情報を発信することにより不特定多数の人の目にとまり、障がい者への地域社会への参加理解を深めることができた。							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2021	03044_04			
事業名(行目名称)		身体障がい者福祉対策費	細事業名	身体・知的障がい者相談員委託事業				
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実				
	基本計画	地域生活の支援体制の充実	担当課	地域福祉課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	身体・知的障がい者		数値	5083			
	手段(どうやって)	身体・知的障害者相談員の委嘱。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	身体・知的障がい者からの更生援護の相談に応じ、必要な指導及び関係機関との業務協力を行うことにより、障がい者福祉の援護に資する。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		50	50	50	30	身体障がい者相談員報酬費 30千円 知的障がい者相談員報酬費 20千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	50	50	50	30			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
相談・指導の実施			目標値	100	100	100	100	100
			実績	59	41	0	29	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
障がい者相談員の活動実績報告が年次のため中間実績なし。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
障がい者の自立支援、社会参加のため、事業継続は必要である。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
相談員による障がい者からの相談対応により、障がい者の福祉の増進が図られるため、今後も計画どおりに事業を進めることが適当。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	03438_01		
事業名(行目名称)		地域生活支援事業費		細事業名	地域生活支援事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	地域生活の支援体制の充実		担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい者(児)及びその介護者、支援者等を含む市民			数値	118103		
	手段(どうやって)	障害福祉計画の策定及び地域自立支援協議会の設置により、地域生活支援事業を実施する。手話通訳者の広域派遣、移動支援、日中短期入所、訪問入浴、日常生活用具給付、更生訓練費等給付等事業を実施する。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	障害者総合支援法の地域生活支援事業において、主に給付を目的とするものについて実施し、障がい者の社会参加と自立の促進を図る。障害福祉計画(3年に1度)に基づき実施するとともに、地域自立支援協議会における協議により、実施内容を検討し実施していくシステムを確立していく。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		43,976	51,620	51,620	41,010	消耗品費 115千円 通信運搬費 149千円 障がい者生活支援委託料(手話・要約広域派遣、移動支援、日中短期、訪問入浴) 15,139千円 障がい者生活支援扶助費 36,217千円		
財源	県・国支出金	21,791	38,023	38,023	18,797			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	22,185	13,597	13,597	22,213			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
移動支援、日中短期入所、訪問入浴等利用回数			目標値	3000	3000	3000	3000	3000
			実績	2626	1789	819	1503	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
各事業による給付を行うことで、在宅で生活する障がい者の日常生活の充実を図り、社会参加と自立更生を促している。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
各事業による給付により、在宅の障がい者が自立した日常生活または社会生活を送ることができ、社会参加にもつながっているため、来年度予算は現状維持する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
各種事業の実施により、主に在宅で生活する障がい者の社会参加を促進し、福祉の増進を図ることができた。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	03441_01	
事業名(行目名称)		地域生活支援推進費	細事業名	地域生活支援推進事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉	施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	地域生活の支援体制の充実	担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	障がい者(児)及びその介護者、支援者等を含む市民		数値	117439		
	手段(どうやって)	相談支援事業は、市内6ヶ所に相談支援センターを設置する。タイムケア事業は、重度肢体不自由児について通年化して1か所に対応し、長期休暇中のみ開設の事業所を1か所設置する。また、理解促進研修・啓発事業として、5回程度の研修会と障害者週間(12月3日～9日)に合わせてイベント等を開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	理解促進事業、相談支援事業は必須事業であり、障がい者が自立した生活を送るための支援として大変重要であるため、充実を図る。タイムケア事業は、障がいのある小・中学生等の放課後児童クラブとして、受け入れ体制の充実を図っていく。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	講師謝礼 156千円 費用弁償 90千円 通信運搬費 6千円 相談支援事業委託料 34,518千円 タイムケア事業委託料 9,400千円	
経費		45,453	44,170	44,170	43,956		
財源	県・国支出金	9,418	12,111	12,111	8,070		
	地方債		0	0			
	その他	89	121	121	79		
一般財源		35,946	31,938	31,938	35,807		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
相談支援利用者におけるサービス利用率			目標値	90	90	90	90
			実績	83	80.8	87.9	94
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>在宅の障がい者等や家族のさまざまな相談に応え、手続きの代行なども行い、障がい福祉サービスにつなげることができている。また、就労など、障がい者等の様々な問題解決に取り組む活動も行い、障がい者の自立支援が図られている。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>在宅の障がい者の自立支援のためには、6か所の相談支援事業所の連携が取れた相談支援体制を継続し、また市民へ障がいの理解促進を図る必要であることから、今年度と同様に事業を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当			
<p>相談支援事業では、在宅で生活する障がい者等の様々な相談に応じ、障がい福祉サービスにつなぐことにより、障がい者の自立した日常生活または社会生活の一助となり、相談支援業務のほか、理解促進事業、タイムケア事業を行ったことで、障がい福祉の増進が図られた。</p>							

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	03489_01		
事業名(行目名称)		障がい者虐待防止センター運営事業費		細事業名	障がい者虐待防止センター運営事業			
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策	障がい者福祉の充実			
	基本計画	地域生活の支援体制の充実		担当課	地域福祉課			
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	心身障がい者・児			数値	6874		
	手段(どうやって)	虐待に関する相談や情報が得られやすい相談支援事業所に虐待防止センターを委託し、虐待の相談・対応を図っている。また、成年後見制度の利用が必要な障がい者に市長申し立ての支援を行っている。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	虐待防止センターと委託相談支援事業所等が連携を図りながら、広く障がい者虐待に関する周知と発生防止に繋がる体制作りを行う。また、成年後見制度の利用が必要である障がい者が成年後見制度につながるよう成年後見制度の市長申し立てを行う。						
III 投入費用								
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		2,918	3,312	3,312	2,912	障がい者虐待防止センター委託料 2,907千円		
財源	県・国支出金	2,224	2,308	2,308	2,251	障がい者虐待対応費用 10千円		
	地方債		0	0		成年後見制度利用支援事業 395千円		
	その他	79	234	234	0			
	一般財源	615	770	770	661			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度	
延べ相談者数(電話・訪問)			目標値	400	400	300	300	400
			実績	446	273	88	235	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
障がい者虐待の早期発見、ならびに相談支援に関する知識と経験をいかした柔軟な対応や、関係機関との連携も含め、問題解決にきめ細やかな支援がなされている。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向						
障がい者虐待防止法に基づく事業であり、障がい者虐待の24時間対応相談窓口である障がい者虐待防止センターの事業継続は必要である。また、権利擁護の観点から、成年後見制度の利用支援事業は必要である。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和3年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
障がい者虐待防止センターが障がい者虐待にかかる相談対応を行うほか、広く障がい者虐待に関する周知と発生防止につながる活動を行った。また、権利擁護の観点から、成年後見制度の利用が必要な障がい者に対し市長申し立ての支援を行った。								

令和3年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2021	03540_01	
事業名(行目名称)		手話通訳IoT推進費		細事業名			手話通訳IoT推進事業
総合計画	まちづくり	健康・福祉		施策			障がい者福祉の充実
	基本計画	地域生活の支援体制の充実		担当課			地域福祉課
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	聴覚障がい者等手話通訳が必要な者			数値	30	
	手段(どうやって)	聴覚障がい者等手話通訳が必要な者が支所や自宅からタブレットやスマートフォンを利用し、市役所内の通訳オペレーターを通して行政手続きの支援を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	意思疎通を図ることや日常生活を営むのに支障がある障がい者等を支援するために手話通訳者を介して支援を行うことにより、自立と社会参加の促進が図られる。					
III 投入費用							
実施年度		令和2年度 決算額(千円)	令和3年度(千円)			令和3年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		828	828	828	827	電算機使用料 828千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	828	828	828	827		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和元年度	令和2年度	令和3年度中間値	令和3年度	令和4年度
登録人数			目標値	30	30	30	30
			実績	19	19	19	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
支所からだけでなく、個人所有のスマートフォンから手軽に相談することができ、市役所まで出向く回数が減ったと好評を得ている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
本事業を行うことにより、IoTを通じて行政手続きの相談が手軽に行われることで、自立と社会参加の促進が図られ共生社会の実現に寄与することから来年度も今年度と同規模の予算及び方法にて事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和3年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
IoTを利用することにより、市役所に出向くことなく行政手続きの相談が手軽に行われることで、自立と社会参加の促進が図られ、共生社会の実現に寄与することができた。							